

平成27年11月12日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名：きずな

報告者：八谷文策

実施場所：神石高原町	実施日：平成27年11月9日・10日
<p>■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など) 中山間地域の諸課題を少しでも解決する方法の模索をする為に、有志による実行委員会のセミナーを開催することになり、第1回目を開催する運びとなった。 さまざまな問題点を解決する努力をしている先進事例を聞くことと、出席者の意見交換の場を設けることにより、深い理解をすることが出来ると思われる。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>9日 海士町の取り組みについて、他所からの若者の移住者に因る、町の活性化について解りやすく説明される。山斗隼人氏の講演。 神石高原町を考える特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン代表理事大西健丞氏による講演。</p> <p>10日 青年結婚、IUターン促進事業について。鳥取県日南町役場山中さゆり氏 地域おこし協力隊について。神石高原町協力隊員小埜洋平氏 地域生活交通対策について。安芸高田市役所政策企画課戸田邦昭氏 三氏の事例発表の後、ファシリテーターとして中国新聞論説委員石丸賢氏によるパネルディスカッションが行われ、会場から多くの質問意見が飛び交った。</p>	
<p>■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)</p> <p>岡山県、広島県の7市町の議員約35人が集まり過疎、少子化問題から発生する諸問題を如何にすべきかを考える良い機会であった。多くの悩める市民の自然発生的な会がまだまだ生まれて来ることと期待します。庄原市に於いても自治振興区を中心として進められているが、益々急がれる対策については、国策を旨く利用して市域を超えた連携をしていくべきと考える。</p> <p>特に、宿泊を付けて懇親会に於ける意見交換は、かなりの気持ちを出し合うことが出来た。それぞれの悩みを共通課題として持ち合いながら、殻にこもることの多い私たちの世界が少しでも前進していけるならば、今回の企画が新しい道の開拓となるように思うし、今後回を重ねることを期待するものです。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 27 年 11 月 12 日

調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名： きずな

報告者： 林 高正

実施場所： 神石高原町三和公民館	実施日： 平成 27 年 11 月 9 日～10 日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>中山間地域の諸課題解決に特化したセミナーであり、各地の先進事例や解決方法に関する多様な意見を聞くことで、本市の施策に活かせるものを探りだし、活用することとする。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>島根県隠岐郡海士町の事例の講演では、島にあるものを探し出して磨き上げることによる島興しという正攻法を学びました。NGO・PWJ の大西健丞さんの講演では、一つの地域だけでやるのではなく、一定のエリアが連携して取り組むことで、特に観光に関しては短時間で効果が出せるという夢の様なお話を聞かせて頂きましたが、実践されている人なので説得力はありました。</p> <p>事例発表の、鳥取県日南町の定住対策は、地域おこし協力隊員に明確なミッションを与えて、農業と林業に就労することで定住につながって成功している。神石高原町の地域おこし協力隊員は、隊員ならではの視点から、県内の複数の大学の学生と連携しながら限界集落の人たちと協働して新たなモノ（仕組み・作物・製品）を作り出すことでお互いが必要と思える関係を築いた事例の発表。安芸高田市からは、生活交通を公共交通も含めて抜本的に改革した事例を聞いたのだが、「市民が満足できる交通体系を作れ」という明確な市長のミッションがあったことで、2度の大きな計画変更を経て、編み出したお助けワゴンシステムには唖った。</p>	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>参考とすべき事項にも書かせて頂きましたが、先ず、諸課題解決として、生活交通システムの再編をすべきだと考えます。その際、安芸高田市のシステムを参考というか、真似ることは重要ですが、そこに交通関係に強みを持った地域おこし協力隊員を採用して、3年間で庄原市の交通体系を再構築したらどうかと思います。一人ではなく、二人でも構いませんので、そのことだけをする隊員で構わないと私は考えます。</p> <p>そして、その隊員をフォローして育てる人を採用することも重要です。つまり、市役所の職員が当たるのではなく、民間企業等で人材育成の経験のある人を入れるべきです。日南町や神石高原町で地域おこし協力隊員が成功しているのは、そういう人材が配置されて機能しているからです。神石高原町の協力隊員の小埜洋平くんが言っていました、「協力隊員も大いに悩みながらやってきた」そうです。協力隊員は、皆で関わって育ててこそその協力隊員です。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成27年11月12日

調査・研修報告書(会派個人用)

報告者：徳永泰臣

実施場所：神石高原町 三和公民館	実施日：平成27年11月9日～10日
■目的・課題・問題事項 <ul style="list-style-type: none">○ 中山間地域の諸課題解決セミナー○ 島根県海士町の取り組みについて、海士町職員の山斗隼人さん○ 神石高原町に拠点をおかれている、PWJの取り組みについて代表の大西健丞氏よりお話をいただいた。○ 島根県日南町の定住促進について、神石高原町の地域おこし協力隊員の小埜洋平君の取り組みについて、最後に安芸高田市の新交通システムの取り組みについて伺った。○ 最後に中国新聞論説委員の石丸賢氏より、講評をいただいた。	
■参考とすべき事項 <ul style="list-style-type: none">○ 海士町は公共事業で生き、活かされてきた島。住民の暮らしは改善された反面、体力以上に膨らんだ地方債。当時のシミュレーションでは、平成20年度には確実に「財政再建団体」へ転落の危機が予想された。しかし海士町は自立への覚悟の選択をされ単独町制の道を選ばれ、生き残る為に「守り」と「攻め」の両面作戦で「守り」では行政改革の断行をされた。行革の信念は自らの身を削らないと改革は支持されない。生き残る為の「攻め」の戦略としては、交流促進課、地産地商課、産業創出課を新設され1点突破型産業振興策、島ブランドを売り出せ、キーワードは海・潮風・塩をキーワードに色々な産品作りに取り組まれている。○ PWJは紛争地での人道支援から過疎地振興、国内の社会問題の解決にも力を入れている。特に神石高原町では、災害救助犬・セラピー犬の育成もされ広島土砂災害では捜査・救助活動に活躍された。又、全国一犬の殺処分の多かった広島県を「広島県の犬の殺処分ゼロ1000日計画」に挑戦されている。	
■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など) <ul style="list-style-type: none">○ 成功している自治体に共通するのは、優れたリーダーシップを持った人が居る事だ。海士町は離島ながら、町長が大胆な行政改革を進めて、島を売り込み若者の移住が進んだ。 本市にもこうした優れたリーダーシップを持った人が行政改革を進めるべきと思う。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名： きずな

報告者： 五島 誠

実施場所： 広島県神石高原町	実施日： 11月9日～10日
<p>■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回中山間地域の諸課題解決セミナー 超過疎、超少子高齢化、超財政悪化時代をいかに生き抜いていくか。 ・移住支援 ・地域おこし協力隊 ・地域生活交通対策など 	
<p>■参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海士町の取組み 島ブランドを特化して、東京などへ売り込んでいく仕組み。行政と住民が協力して、それに外からの創造性を加えて一丸となって取り組んでおられる。若者が活躍できるフィールド作り。 ・ピースウィンズジャパンの取組み NGO、経済界、政府の連携による基盤(プラットフォーム)づくり。国内災害の支援や地域おこしにも必要。違う組織通しの連携と緊急時のお金のプールの仕組み。 ヘッドハント的移住を促す必要、チャレンジにリスクマネー「社会的金融」の仕組み。 ・日南町「シングルマザーに選ばれるまちづくり」 移住者への補助や空き家活用。詳しい空き家バンク作り。空き家情報の調査。家財道具や修繕費などの補助金。廃校活用の定住促進住宅と農林業研修制度(地域おこし協力隊) ・神石高原町の地域おこし協力隊 現在、30歳前後の方の田舎暮らしへのハードルが下がってきている。地域の住民と都市の学生の交流、さらには協働の橋渡しを行っている。お金や数字じゃない基準で地域おこし協力隊を評価できる体制が必要 ・安芸高田市の新公共交通システム 過去2回にわたる再編が悪循環を招いていた。そこで地域住民の利便性を徹底的に考え新たな仕組みを構築。年間100回を超える住民説明会など。 	
<p>■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)</p> <p>まずもって今回のセミナーは東京発ではない、そして近隣の同じような課題を抱える自治体の議員が集まって開催したことに大きな意義があると思う。願わくばこのような取り組みを、今度は議員と職員が一緒になって行っていければと考える。</p> <p>その中で様々な事例を聞くに、共通点として住民との協働が挙げられる。置き去りにするのではなくまず話しあい、さらに一緒になって事業を構築する。仕組みを構築する体制作りというのが必要である。ますますの庄原市の協働の取組みを進めていくことを提言する。また、若者や移住者がいかに定着するかは活躍の場をどう提供できるか、どういっしょに作っていけるかにかかっている。社会的金融の仕組みなどチャレンジを応援し続けるまちづくりが必要である。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。